平成 30 年度一般会計決算の概要

~平成30年度決算のポイント~

【歳入】

個人町民税の増加に伴い、税収が3年連続での減から増へ

認定こども園及びリサイクルセンターの整備終了による国庫支出金及び県支出金の減 リサイクルセンター整備終了による諸収入及び町債の減

【歳出】

認定こども園及びリサイクルセンターの整備終了による普通建設事業費の減 リサイクルセンターの運営開始に伴う運営委託料の増加による物件費の増 認定こども園の開園に伴う施設型給付費の増加による扶助費の増 大磯運動公園整備事業債等の償還終了による公債費の減

区 分	決算額	対前年度伸率
歳 入	99 億 4,224 万円	△11.7%
歳出	92億7,327万円	△14.4%
差引残額	6億 6,897 万円	57.9%
翌年度繰越財源	5,917 万円	1.8%
実質収支額	6億 980 万円	66.8%

【歳入の主な内容】

- 1) 町税 50億3,728万円(前年比1億2,119万円の増(前年比2.5%))
 - ・町民税:個人所得の増及び法人の業績回復による町民税の増(1億3,499万円)
 - ・入湯税:町内温泉施設の通年営業による増(1,180万円)
 - ・固定資産税:土地価格下落による固定資産税の減(△2,194万円)
- 2) 使用料及び手数料 645 万円の増(同4.0%)
 - ・リサイクルセンター運営開始に伴うごみ処理手数料の増(3,048万円)
 - ・旧吉田茂邸観覧料の減(△1,889万円)
- 3) 国庫支出金 3億9,367万円の減(同△30.8%)
 - ・リサイクルセンター整備事業終了による循環型社会形成推進交付金の減 (△2億6,677万円)
 - ・保育園待機児童対策事業(認定こども園整備)終了による保育所等整備交付金 の減(△1億3,731万円)
 - ・臨時福祉給付金給付事業終了による臨時福祉給付金給付事業費補助金の減 (△6,808 万円)
 - ・認定こども園の開園に伴う施設型給付費負担金の増(4,836万円)
- 4) 県支出金 6,059 万円の減(同△8.7%)
 - ・保育園待機児童対策事業終了による安心こども交付金事業費補助金の減 (△4,940万円)
 - ・リサイクルセンター整備事業終了などによる市町村自治基盤強化総合補助金の 減(△2,910万円)

- ・新たな観光の核づくり推進交付金の増(985万円)
- 5) 繰入金 5,427 万円の減 (同△11.9%)
 - ・精算に伴う特別会計繰入金の減(△6,056万円)
 - ・土地開発基金繰入金の減(△1,982万円)
 - ・公共施設整備基金繰入金の増(352万円)
 - ・財源調整による財政調整基金繰入金の増(2,259万円)
- 6)諸収入 1億4,833万円の減(同△33.4%)
 - ・リサイクルセンター整備終了による二宮町からの分担金の減 (\triangle 1億7,184万円)
- 7) 町債 6億2,140万円の減(同△56.0%)
 - ・リサイクルセンター整備終了による町債の減(△6億1,290万円)

【歳出の主な内容】

- 1) 人件費 4,935万円の増(前年度比2.4%)
 - ・職員給与の改定などによる増
- 2) 物件費 1億4,665万円の増(同10.7%)
 - ・リサイクルセンターの運営開始に伴う運営委託料の増(1億4,763万円)
- 3)維持補修費 1,194万円の減(同△12.3%)
 - ・台風や大雨による災害復旧修繕料の減(△850万円)
- 4) 扶助費 5,502 万円の増(同3.4%)
 - ・認定こども園の開園に伴う施設型給付費の増(1億2,273万円)
 - ・臨時福祉給付金の減(△6,116万円)
- 5) 補助費等 8,255万円の減(同△16.4%)
 - ・過年度の国庫支出金等還付金の減(△2,489万円)
 - ・リサイクルプラザ運営負担金の減(△2,080万円)
- 6) 普通建設事業費 15億9,550万円の減(同△76.5%)
 - ・(仮称)東部子育て支援センター整備事業の増(1,472万円)
 - ・高規格救急車購入事業の増(3,431万円)
 - リサイクルセンター整備事業終了による減(△12億9,266万円)
 - ・待機児童対策事業(認定こども園整備)終了による減(△2億5,530万円)
- 7) 公債費 2,972 万円の減(同△4.5%)
 - ・平成 10 年度に借入れた大磯運動公園整備事業債や 27 号線改良事業債の償還終 了による減
- 8) 繰出金 110万円の増(同 0.1%)
 - 後期高齢者医療特別会計 4億5,450万円(3,832万円)(同9.2%)

- ・下水道事業特別会計 6億979万円(1,517万円)(同2.6%)
- ・国民健康保険事業特別会計 2億6,999万円 (△5,231万円) (同△16.2%)
- ・介護保険事業特別会計 4億5,874万円 (\triangle 30万円) (同 \triangle 0.1%)
- ※ () 内は前年度との増減値